

鶴岡市の人口

- 平成7年国勢調査結果報告書（確定数） -

鶴岡市総務部情報統計課

は し が き

この報告書は、平成7年10月1日現在で実施された平成7年国勢調査について、総務庁統計局から公表された第1次、第2次基本集計の結果のうち鶴岡市に関する主要な数値等を要約し、若干の説明を加えてまとめたものです。

国勢調査は、我が国の最も基本的かつ大規模な統計調査で、人口の基本的属性及び経済的属性などを明らかにすることを目的として、大正9年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、今回は第16回目の調査に当たります。

この報告書が、本市に関する行政資料として、各種施策の立案実施に関係される方々はもちろん、産業・学術研究などの各分野の方々に広くご利用いただければ幸いと存じます。

おわりに、本調査の実施にあたりご協力を賜りました市民の皆様をはじめ、直接調査にあたられました指導員及び調査員の皆様に対し、深く感謝申し上げるとともに、今後とも本調査のために一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成11年5月

鶴岡市総務部長

齋藤 勲

目 次

は し が き

平成7年国勢調査の概要
-------------	-------

利 用 上 の 注 意

1 用語の解説
2 利用上の注意

調 査 結 果 の 概 要

1 総人口
2 男女別・年齢別人口
3 配偶関係
4 世帯
5 住宅
6 労働力状態
7 産業
8 従業上の地位
9 従業地・通学地
付 表

統 計 表

第1表	年齢（各歳）男女別人口
第2表	配偶関係（4区分）年齢（5歳階級）男女別15歳以上人口
第3表	世帯人員（10区分）別一般世帯数及び一般世帯人員
第4表	世帯の家族類型（16区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び 親族人員（6歳未満・18歳未満親族のいる一般世帯及び親族 のみから成る一般世帯特掲）
第5表	世帯の家族類型（16区分）別65歳以上親族のいる一般世帯数、 一般世帯人員及び65歳以上親族人員
第6表	住居の種類・住宅の所有の関係（7区分）別一般世帯数、 一般世帯人員、1世帯当たり室数及び1世帯当たり延べ面積

第7表	住宅の建て方（6区分）別住宅に住む主世帯数、主世帯人員、 1世帯当たり室数及び1世帯当たり延べ面積
第8表	親族人員（7区分）別65歳以上の親族のいる一般世帯数、 一般世帯人員及び65歳以上親族人員
第9表	年齢（5歳階級）男女別高齢単身者数
第10表	国籍（6区分）男女別外国人数
第11表	労働力状態（8区分）年齢（5歳階級）男女別15歳以上人口
第12表	産業（大分類）従業上の地位（5区分） 男女別15歳以上就業者数
第13表	産業（大分類）年齢（5歳階級）男女別15歳以上就業者数 （総数及び雇用者）
第14表	世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、 一般世帯人員及び親族人員
第15表	常住地又は従業地・通学地による年齢（5歳階級） 男女別人口及び15歳以上就業者数
第16表	常住地による従業・通学市区町村別15歳以上 就業者数及び通学者数
第17表	従業地・通学地による常住市区町村別15歳以上 就業者数及び通学者数

小学校区域（町・丁・大字）別統計表

第1表	総世帯数及び男女別、年齢（3区分）別人口 - 町・丁・大字別 -
第2表	年齢（5歳階級）男女別人口 - 小学校区域別 -
第3表	世帯の種類（2区分）世帯人員（7区分）別世帯数及び世帯人員数 - 小学校区域別 -
第4表	産業（3区分）別15歳以上就業者数 - 町・丁・大字別 -
第5表	産業（大分類）別15歳以上就業者数 - 小学校区域別 -

県内13市・庄内12町村別統計表

第1表	人口、世帯数及び面積
第2表	労働力状態（3区分）及び従業上の地位（3区分） 別15歳以上人口
第3表	産業（大分類）別15歳以上就業者数

平成7年国勢調査の概要

調査沿革

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成7年国勢調査はその16回目に当たる。

国勢調査は、大正9年をはじめとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成7年国勢調査は簡易調査である。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正9年、昭和5年、昭和15年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査（大正14年、昭和10年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限られていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実が図られ、大規模調査（昭和25年、35年、45年、55年、平成2年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項が加えられ、簡易調査（昭和30年、40年、50年、60年、平成7年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項が加えられている。

調査の時期

平成7年国勢調査は、平成7年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

平成7年国勢調査は、統計法（昭和22年法律第18号）第4条第2項の規定並びに次の政令及び総理府令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総理府令（昭和59年総理府令第24号）

調査の地域

平成7年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

（1）歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島

（2）島根県隠岐郡五箇村にある竹島

調査の対象

平成7年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、第82条の2に規定する専修学校又は第83条第1項に規定する各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- 2 病院又は療養所に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶
なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。
- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部の所在する場所）
- 5 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- （1）外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- （2）外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調 査 事 項

平成7年国勢調査では、次に掲げる次項について調査した。

（世帯員に関する事項）

- （1）氏名
- （2）男女の別
- （3）出生の年月
- （4）世帯主との続き柄
- （5）配偶の関係

- (6) 国籍
- (7) 就業状態
- (8) 所属の事業所の名称及び事業の種類
- (9) 仕事の種類
- (10) 従業上の地位
- (11) 従業地又は通学地
- (世帯に関する事項)
- (12) 世帯の種類
- (13) 世帯員の数
- (14) 住居の種類
- (15) 居室の数
- (16) 住宅の床面積
- (17) 住宅の建て方

調 査 の 方 法

平成7年国勢調査は、総務庁統計局を主管部局とし、総務庁長官（統計局長） - 都道府県知事 - 市町村長 - 国勢調査指導員 - 国勢調査員の事務系統により行った。

調査の実施に先立ち、平成7年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成した。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定され、その数は約88万である。

なお、調査区は、平成2年国勢調査より恒久的な単位区域として設定されている基本単位区を基に構成されている。

平成7年国勢調査は、総務庁長官により任命された約80万人の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行った。また、調査票は、調査の事項について世帯が記入した。

なお、調査に用いられた調査票は、直接、光学式マーク読取装置で読み取りができるもので、1枚に4名分記入できる連記票である。

ただし、世帯員不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目に限って、その近隣の者に質問することにより調査した。

利 用 上 の 注 意

1 用 語 の 解 説

人 口

本報告書における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

「常住している者」については、「平成7年国勢調査の概要」内の「調査対象」を参照されたい。

面 積

本報告書に掲載し、また人口密度の算出に用いた全国・都道府県・郡支庁・市区町村別面積は、建設省国土地理院が公表した平成6年10月1日現在の「平成6年全国都道府県市区町村別面積調」によっている。

ただし、国土地理院が公表した市区町村別面積には、その一部に、市区町村の境界に変更等があっても国土地理院の調査が未了のため変更以前の面積が表示されているもの、

境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがある。これらについては、利用者の便宜のため、総務庁統計局において面積を推定し、その旨を注記した。したがって、これらの市区町村別面積は、国土地理院の公表する面積とは一致しないことがあるので、利用に当たっては注意されたい。

なお、人口集中地区の面積は、総務庁統計局において測定したものである。

年 齢

年齢は、平成7年9月30日現在による満年齢である。

なお、平成7年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

配偶関係

配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分した。

未 婚 - まだ結婚したことのない人

有配偶 - 届出の有無に関係なく、妻又は夫のある人

死 別 - 妻又は夫と死別して独身の人

離 別 - 妻又は夫と離別して独身の人

国 籍

国籍を、「日本」、「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、「タイ」、「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」、「イギリス」、「アメリカ」、「ブラジル」、「ペルー」、「その他」に区分した。

ただし、「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」の範囲は、インド、インドネシア、ヴェトナム、カンボディア、シンガポール、スリ・ランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、モルディヴ、ラオスの15か国とした。

なお、二つ以上の国籍を持つ人については、次のように取り扱った。

- 1 日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人 - 日本
- 2 日本以外の二つ以上の国籍を持つ人 - 調査票の国名欄に記入された国

世帯の種類

世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した。

一般世帯とは、次のものをいう。

- (1) 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めた。
 - (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
 - (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者
- 施設等の世帯とは、次のものをいう。なお、世帯の単位は、原則として下記の(1)及び(2)は棟ごと、(3)は施設ごと、(4)は中隊又は艦船ごと、(5)は建物ごと、(6)は一人一人である。

- (1) 寮・寄宿舍の学生・生徒 - 学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり
- (2) 病院・療養所の入院者 - 病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり
- (3) 社会施設の入所者 - 老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり
- (4) 自衛隊営舎内居住者 - 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり
- (5) 矯正施設の入所者 - 刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり
- (6) その他 - 定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員など

世帯人員及び親族人員

世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

親族人員とは、世帯主及び世帯主と親族関係にある世帯員を合わせた数をいう。なお、養子、養父母なども、子、父母と同様にみなして親族とした。

世帯の家族類型

一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分した。

A 親族世帯 - 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯

なお、その世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合もここに含まれる。例えば、「夫婦のみの世帯」という場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と住み込みの家事手伝いから成る世帯も含まれている。

B 非親族人員 - 二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

C 単独世帯 - 世帯人員が一人の世帯

また、親族世帯をその親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分した。

核家族世帯

(1) 夫婦のみの世帯

(2) 夫婦と子供から成る世帯

(3) 男親と子供から成る世帯

(4) 女親と子供から成る世帯

その他の親族世帯

(5) 夫婦と両親から成る世帯

夫婦と夫の親から成る世帯

夫婦と妻の親から成る世帯

(6) 夫婦と片親から成る世帯

夫婦と夫の親から成る世帯

夫婦と妻の親から成る世帯

(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯

夫婦、子供と夫の親から成る世帯

夫婦、子供と妻の親から成る世帯

(8) 夫婦、子供と片親から成る世帯

夫婦、子供と夫の親から成る世帯

夫婦、子供と妻の親から成る世帯

(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない。）から成る世帯

(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない。）から成る世帯

(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない。）から成る世帯

夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯

夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯

(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯

夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯

夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯

(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯

(14) 他に分類されない親族世帯

高齢単身世帯・高齢夫婦世帯

高齢単身世帯とは、65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を、次のとおり区分した。

住 宅 - 一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる永続性のある建物（完全に区画された建物の一部を含む）

一戸建ての住宅はもちろん、アパート、長屋などのように家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、各区画ごとに1戸の住宅となる。

なお、店舗や作業所付きの住宅もこれに含まれる。

住 宅 以 外 - 寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

なお、仮小屋・天幕小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含まれる。

住居の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を次のとおり区分した。

主 世 帯 - 「間借り」以外の5区分に居住する世帯

持 ち 家 - 居住する住宅がその世帯の所有である場合

なお、所有する住宅は登記の有無を問わない。また、分割払いの分譲住宅などで支払いが完了していない場合も含まれる。

公営の借家 - その世帯の借りている住宅が都道府県営又は市（区）町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

公団・公社の借家 - その世帯の借りている住宅が住宅・都市整備公団又は都道府県・

市町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ給与住宅でない場合

なお、これには、雇用促進事業団の雇用促進住宅（移転就職者用宿舎）も含まれる。民営の借家 - その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「公団・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅 - 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合

なお、この場合、家賃の支払いの有無を問わない。また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含まれる。

間 借 り - 他の世帯が住んでいる住宅（持ち家、公営の借家、公団・公社の借家、民営の借家、給与住宅）の一部を借りて住んでいる場合

居住室数

居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接室、仏間、食事室など居住用の室をいい、玄関、台所（炊事場）、便所、浴室、廊下、農家の土間などや、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含まれない。

なお、ダイニング・キッチン（台所兼食事室）は、流しや調理台を除いた広さが3畳（4.95㎡）以上の場合には、居住室に含まれる。

延べ面積

延べ面積とは、各居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関・台所・廊下・便所・浴室・押し入れなども含めた床面積の合計をいう。ただし、農家の土間や店舗併用住宅の店・事務室など営業用の部分は延べ面積には含まれない。また、アパートやマンションなどの共同住宅の場合は、共同で使用している廊下・階段など共用部分は、延べ面積には含まれない。

なお、坪単位で記入されたものについては、1坪を3.3㎡に換算した。

住宅の建て方

各世帯が居住する住宅を、その建て方について、次のとおり区分した。このうち共同住宅については、その建物の階数を「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11階建以上」の四つに区分し、また、世帯が住んでいる階により「1・2階」、「3～5階」、「6～10階」、「11階以上」の四つに区分している。

一 戸 建 - 1建物が1住宅であるもの

なお、店舗併用住宅の場合でも、1建物が1住宅であればここに含まれる。

長 屋 建 - 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口をもっているもの

なお、いわゆる「テラス・ハウス」も含まれる。

共同住宅 - 一棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの

なお、階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある、いわゆる「げたばき住宅」も含まれる。

その他 - 上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合や、寄宿舎・独身寮、ホテル、病院などの住宅以外の建物の場合

人口集中地区

人口集中地区は、昭和28年の町村合併促進法及び昭和31年の新市町村建設促進法による町村合併や新市の創設などにより市部地域が拡大され、市部・郡部別の地域表章が必ずしも都市的地域と農村的地域の特質を明りょうに示さなくなったため、この都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から新たに設定されたものである。

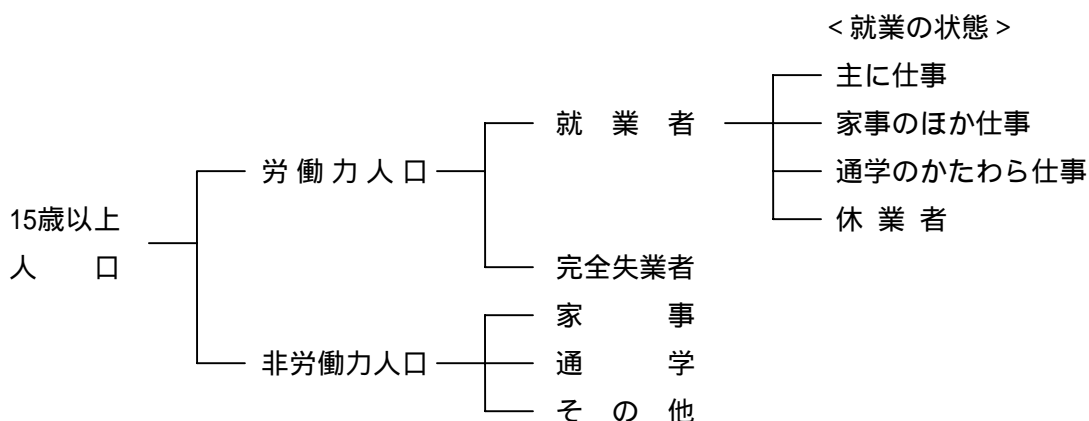
平成7年国勢調査の「人口集中地区」は、以下の3点を条件として設定した。

- (1) 平成7年国勢調査基本単位を基礎単位地域とする。
- (2) 市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上）が隣接していること。
- (3) それらの地域の人口が平成7年国勢調査時に5,000人以上を有すること。

なお、個別の人口集中地区の中には、人口密度が1km²当たり4,000人に満たないものがあるが、これは人口集中地区が都市地域を表すという観点から、人口集中地区に常住人口の少ない公共施設、産業施設、社会施設等のある地域を含めているためである。

労働力状態

15歳以上の者について、平成7年9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。



労働力人口 - 就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者 - 調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とした。

(1) 勤めている人で、休み始めてから30日未満の場合、又は30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

(2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから30日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めた。

主に仕事 - 主に勤め先や自家営業などの仕事をしていた場合

家事のほか仕事 - 主に家事などをしていて、そのかたわら仕事をした場合

通学のかたわら仕事 - 主に通学していて、そのかたわら仕事をした場合

休業者 - 勤め人や事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合、又は勤め人が30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合

完全失業者 - 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口 - 調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

家事 - 自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学 - 主に通学していた場合

ここでいう通学には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含まれる。

その他 - 上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における状況によって、次のとおり区分した。

雇 用 者 - 会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

役員 - 会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・幹事・公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員

雇人のある業主 - 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

雇人のない業主 - 個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

家族従業者 - 農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

家庭内職者 - 家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

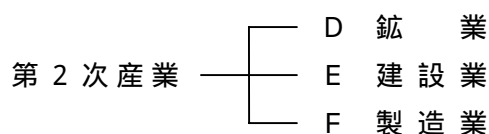
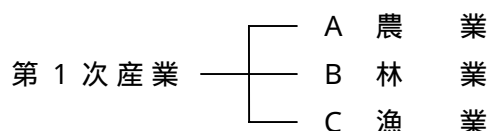
産 業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によった。

平成7年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）を基に、これを平成7年国勢調査に適合するよう集約して編成したもので14項目の大分類、77項目の中分類、216項目の小分類から成っている。

なお、本報告書の産業（3部門）の区分は、大分類を次のように集約したものである。



世帯の経済構成

一般世帯を、世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、産業及び従業上の地位により、次のとおり区分した。

なお、区分に当たっては、その世帯に同居する非親族の経済活動は考慮していない。

農林漁業就業者世帯 - 親族の就業者が農林漁業就業者のみの世帯

(1) 農林漁業・業主世帯 - 世帯の主な就業者が農林漁業の業主

(2) 農林漁業・雇用者世帯 - 世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者

農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯 - 親族の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯

(3) 農林漁業・業主混合世帯 - 世帯の主な就業者が農林漁業の業主

(4) 農林漁業・雇用者混合世帯 - 世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者

(5) 非農林漁業・業主混合世帯 - 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主

(6) 非農林漁業・雇用者混合世帯 - 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者

非農林漁業就業者世帯 - 親族の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯

(7) 非農林漁業・業主世帯 - 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、親族に雇用者のいない世帯

(8) 非農林漁業・雇用者世帯 - 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、親族に業主・家族従業者のいない世帯

(9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯(世帯の主な就業者が業主) - 世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、親族に雇用者のいる世帯

(10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯(世帯の主な就業者が雇用者) - 世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、親族に業主・家族従業者のいる世帯

非就業者世帯 - 親族に就業者のいない世帯

分類不能の世帯

ここでいう「世帯の主な就業者」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者とした。

また、世帯の主な就業者の従業上の地位については、「業主」には「家族従業者」及び「家庭内職者」が含まれ、「雇用者」には「役員」が含まれている。

従業地・通学地

従業地・通学地とは、就業者又は通学者が従業・通学している場所をいい、次のとおり区分した。

自市区町村で従業・通学 - 従業・通学先が常住している市区町村と同一の市区町村にある場合

自宅 - 従業している場所が、自分の居住する家又は家に附属した店・作業場な

どである場合

なお、併用住宅の商店・町工場の事業主とその家族従業者や住み込みの従業員などの従業先がここに含まれる。また、農林漁家の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含まれる。

自 宅 外 - 自市区町村に従業・通学先がある者で上記の自宅以外の場合

他市区町村で従業・通学 - 従業・通学先が常住している市区町村以外にある場合

これは、いわゆる常住地からの流出入口を示すものである。

県内他市区町村 - 従業・通学地が常住地と同じ都道府県内の他市区町村にある場合

他 県 - 従業・通学先が常住地と異なる都道府県にある場合

なお、他市区町村に従業・通学するということは、その従業地・通学地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している者が当該市区町村に従業・通学しに来るということで、これは、いわゆる従業地・通学地への流入人口を示すものである。ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、例えば、外務員、運転手などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地とした。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村とした。

（昼間人口と夜間人口）

従業地・通学地による人口（昼間人口）とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口である。ただし、この昼間人口には、買い物客などの非定期的な移動については、考慮していない。また、常住地による人口（夜間人口）とは、調査の時期に調査の地域に常住している人口である。

例 A市の昼間人口の算出方法

A市の昼間人口 = A市の常住人口 - A市からの流出入口 + A市への流入人口

（昼夜間人口比率）

昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの、昼間人口の割合であり、100を超えているときは、通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは、流出超過を示している。

例 A市の昼夜間人口比率の算出方法

A市の昼夜間人口比率 = A市の昼間人口 / A市の夜間人口 × 100

2 利用上の注意

（1）本調査の概要は、平成7年10月1日現在で行われた第16回国勢調査について総務庁統計局から公表された本市分の第1次、第2次基本集計結果を若干の解説をつけて取りまとめたものです。

- (2) 国勢調査の結果については、さきに本市で独自に集計した人口、世帯数などを概数として公表しましたが、今回の数値は総務庁において調査票を集計した結果で確定数となります。
- (3) 単位未満の数字を四捨五入したため、内訳合計と総数が一致しない場合があります。また、分類不能なども総数に含まれるため各項目の合計と総数が一致しない場合があります。
- (4) 主な指数の算出方法は次のとおりである。

人口増加率 = 当該期間の増加数 / 基準人口 × 100

性別比 = 男子の数 / 女子の数 × 100

年少人口指数 = 年少人口 / 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 / 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) / 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 / 年少人口 × 100

労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口 × 100

完全失業率 = 完全失業者 / 労働力人口 × 100

注 1) 年齢 3 区分別人口

年少人口 : 0 ~ 14歳人口

生産年齢人口 : 15 ~ 64歳人口

老年人口 : 65歳以上人口

注 2) 労働力人口 = 就業者 + 完全失業者

- (5) 使用記号は次のとおりである。

「 - 」 : 皆無または該当のないもの

「 ... 」 : 不詳

「 」 : 負数

「 X 」 : 秘匿

「 」 : 近隣の「 X 」の数値を含めたもの

「 0.0 」 : 単位未満

- (6) 今回、総務庁から公表された国勢調査の結果で本書に収録されていないもの及び本

書についての照会等は下記までお願いします。

鶴岡市総務部情報統計課

(〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25 TEL:(0235)25-2111 内線:694、695)